



2026年3月期 第1四半期決算報告

2025年8月7日

株式会社 **ニコン**

- CFOの松本です。本日はお忙しい中、当社の決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

1. 2026年3月期 第1四半期決算報告

2. 2026年3月期 通期見通し

Nikon |

- 本日は、第1四半期のご報告ならびに通期の見通しについてご説明申し上げます。

2026年3月期 Q1：ポイント

Q1実績 (前年比)

- 売上収益 : 1,581億円 (前年比 ▲57億円)
- 営業利益 : ▲11億円 (前年比 ▲40億円)
- 当期利益* : 94億円 (前年比 +67億円)
- 売上収益は、FPD装置事業とコンポーネント事業では増収も、映像事業を中心に為替影響を大きく受けたことやヘルスケア事業での米国におけるアカデミア向け助成金の打ち切りや保留の影響により、前年比減収
- 営業利益は、FPD装置事業の製品ミックス改善や半導体装置事業・インダストリアルソリューションズ事業の構造改革効果により増益も、映像事業での為替影響と製品ミックスの変化、ヘルスケア事業での減収に伴う減益により、前年比減益
- 当期利益は、連結子会社の解散及び清算決議に伴う繰延税金資産93億円の計上により、前年比増益

注：本資料で使用している数値は、億円未満は切り捨て
* 親会社の所有者に帰属する四半期利益

Nikon |

- 最初に第1四半期の実績についてご説明します。
- 売上収益は1,581億円、営業利益は11億円の赤字、当期利益は94億円の黒字となりました。
- まず、売上収益ですが、前年比57億円の減収となりました。FPD装置事業やコンポーネント事業では増収でしたが、映像事業を中心に為替影響が大きく、ヘルスケア事業の減収もあり、前年比減収となりました。
- 営業利益は、FPD装置事業の製品ミックス改善や半導体装置事業・インダストリアルソリューションズ事業の構造改革効果による増益はあったものの、映像事業での為替影響と製品ミックスの変化、ヘルスケア事業での減収影響により、前年比40億円の減益となりました。
- 一方、当期利益は、インダストリアルソリューションズ事業の構造改革によるグループ会社再編の一環として、連結子会社の解散及び清算を決議したことから、繰延税金資産を93億円計上したため、前年比67億円の増益となりました。

2026年3月期 Q1：財務ハイライト

単位：億円	25年3月期 Q1実績	26年3月期 Q1実績	前年比	
			増減額	増減率
売上収益	1,638	1,581	▲57	▲3.5%
営業利益	29	▲11	▲40	▲140.4%
営業利益率	1.8%	▲0.8%	▲2.6P	
税引前利益	46	7	▲39	▲82.9%
税引前利益率	2.8%	0.5%	▲2.3P	
当期利益*	27	94	+67	+243.6%
当期利益率	1.7%	6.0%	+4.3P	
FCF	▲80	▲93	▲13	-
為替：USD ユーロ	156円	145円	売上収益への影響	
	168円	164円	▲71	
			営業利益への影響	
			▲23	
Q1における営業利益への関税影響は▲13億円				

* 親会社の所有者に帰属する四半期利益

Nikon

- スライド4の黄色い枠の中には、第1四半期の連結ベースの主要計数を、その右側には前年比を一覧でお示ししています。
- 前年に比べ対ドルを中心に円高が進んだため、為替変動による売上収益及び営業利益へのマイナス影響は、それぞれ71億円、23億円になります。
- また、第1四半期における営業利益への米国関税影響はマイナス13億円でした。
- 為替影響と関税影響を除けば、売上は前年を上回り、営業利益は前年とほぼ同水準の決算でした。

2026年3月期 Q1：セグメント別業績

単位：億円		25年3月期 Q1実績	26年3月期 Q1実績	前年比	
映像事業	売上収益	837	800	▲37	▲4.4%
	営業利益	178	110	▲68	▲38.3%
	営業利益率	21.4%	13.8%	▲7.6P	
精機事業	売上収益	331	338	+7	+1.9%
	営業利益	▲21	18	+39	-
	営業利益率	▲6.4%	5.6%	+12.0P	
ヘルスケア事業	売上収益	262	231	▲31	▲11.6%
	営業利益	▲6	▲18	▲12	-
	営業利益率	▲2.4%	▲7.9%	▲5.5P	
コンポーネント事業	売上収益	138	151	+13	+9.6%
	営業利益	▲1	18	+19	-
	営業利益率	▲0.8%	11.9%	+12.7P	
デジタル マニファクチャリング事業	売上収益	59	50	▲9	▲13.8%
	営業利益	▲35	▲41	▲6	-
	営業利益率	▲60.5%	▲82.2%	▲21.7P	
その他（含、全社費用等）	売上収益	10	8	▲2	▲18.5%
	営業利益	▲84	▲98	▲14	-
連結	売上収益	1,638	1,581	▲57	▲3.5%
	営業利益	29	▲11	▲40	▲140.4%
	営業利益率	1.8%	▲0.8%	▲2.6P	

Nikon |

- スライド5は、セグメント別実績です。
- 黄色い枠のなか、各セグメントの上段が売上収益、下段が営業利益です。
- 前年比では、精機、コンポーネント事業で増収増益、映像、ヘルスケア、デジタルマニファクチャリング事業で減収減益となりました。

2026年3月期 Q1：映像事業

単位：億円	25年3月期 Q1実績	26年3月期 Q1実績	前年比
売上収益	837	800	▲37
営業利益	178	110	▲68
営業利益率	21.4%	13.8%	▲7.6P
レンズ交換式 デジタルカメラ	23万台	27万台	+4万台
交換レンズ	37万本	37万本	±0万本

Q1前年比：

- 売上収益は、ボリュームゾーンの新製品Z5IIや好調なZ50IIなどを中心に販売台数は増加したものの、為替の影響により減収
- 営業利益は、製品ミックスの変化や為替影響による平均販売単価の下落に加え、関税影響もあり減益

Nikon |

- それでは、事業セグメントごとの第1四半期実績をご説明します。
- まず映像事業は、売上収益は37億円減収の800億円、営業利益は68億円減益の110億円となりました。
- ボリュームゾーンのZ50IIや新製品Z5IIなどの好調な販売により、レンズ交換式デジタルカメラの販売台数は前年比4万台増の27万台、交換レンズは前年と同じ37万本となりました。販売台数は増えたものの、為替影響により減収となりました。
- 営業利益は、製品ミックスの変化や為替影響が平均販売単価を押し下げたことに加え、関税影響もあり、減益となりました。

2026年3月期 Q1：精機事業

単位：億円	25年3月期 Q1実績	26年3月期 Q1実績	前年比
売上収益	331	338	+7
営業利益	▲21	18	+39
営業利益率	▲6.4%	5.6%	+12.0P
FPD露光装置	7台	7台	-
半導体露光装置 新品／中古	0/4台	2/0台	+2/▲4台

Q1前年比：

- 売上収益は、FPD露光装置の製品ミックス改善が寄与し増収
- 営業利益は、FPD露光装置の製品ミックス改善や前年に実施した半導体装置事業の構造改革効果により増益

Nikon |

- スライド7は、精機事業です。
- 売上収益は338億円と7億円増収となりました。
- FPD露光装置の販売台数は前年と同じ7台でしたが、高精細対応の装置販売が増え、平均販売単価は上昇しました。
- 一方、半導体露光装置は、期初計画から装置の納入・据付完了が下期に偏重していることもあり、i線装置2台のみの販売と低調なスタートとなりました。
- 営業利益は、FPD装置事業の収益性改善に加え、半導体装置事業の構造改革効果もあり、39億円増益の18億円となりました。

2026年3月期 Q1：ヘルスケア事業

単位：億円	25年3月期 Q1実績	26年3月期 Q1実績	前年比
売上収益	262	231	▲31
営業利益	▲6	▲18	▲12
営業利益率	▲2.4%	▲7.9%	▲5.5P

Q1前年比：

- 売上収益は、ライフサイエンスは米国におけるアカデミア向け助成金の打ち切りや保留影響による販売減、アイケアは米国での販売が低調に推移したことに加え、為替影響により減収
- 営業利益は、開発投資の抑制等により経費を削減するも、減収及び関税影響による粗利減により減益

Nikon |

- スライド8は、ヘルスケア事業です。
- 生物顕微鏡をはじめとするライフサイエンスでは、米国におけるアカデミア向け助成金の打ち切りや保留の影響を受け、また網膜画像診断機器をはじめとするアイケアでは、米国での販売低調の影響を受けました。この結果、事業全体の売上収益は、為替影響も加わり、31億円減収の231億円にとどまりました。
- 営業利益は、開発投資の抑制など、経費削減に努めましたが、減収や関税影響により、12億円減益の▲18億円の赤字となりました。

2026年3月期 Q1：コンポーネント事業

単位：億円	25年3月期 Q1実績	26年3月期 Q1実績	前年比
売上収益	138	151	+13
営業利益	▲1	18	+19
営業利益率	▲0.8%	11.9%	+12.7P

Q1前年比：

- 売上収益は、電子部品・半導体向け画像測定システムやFPDフォトマスク基板の販売増加により増収
- 営業利益は、増収に加え、前年に実施したインダストリアルソリューションズ事業（旧産業機器事業）での構造改革効果により増益

Nikon |

- スライド9は、コンポーネント事業です。
- 売上収益は、電子部品・半導体向け画像測定システムやFPDフォトマスク基板の販売増加により13億円増収の151億円となりました。
- 営業利益は、増収効果に加え、インダストリアルソリューションズ事業における旧産業機器事業での構造改革効果により、19億円増益の18億円となりました。

2026年3月期 Q1：デジタルマニュファクチャリング事業

単位：億円	25年3月期 Q1実績	26年3月期 Q1実績	前年比
売上収益	59	50	▲9
営業利益	▲35	▲41	▲6
営業利益率	▲60.5%	▲82.2%	▲21.7P

Q1前年比：

- SLM社の大型金属3Dプリンターの販売台数減により減収減益
- 一方でQ1受注高は大型金属3Dプリンターを中心に前年比増

Nikon |

- スライド10は、デジタルマニュファクチャリング事業です。
- SLM社の大型金属3Dプリンター、NXGシリーズの一部販売が第2四半期以降に繰延となったこともあり、第1四半期の販売台数は減少し、売上収益は9億円減収の50億円、営業利益は▲41億円の赤字となりました。
- 一方、SLM社の第1四半期受注高は前年比増加しました。第2四半期は、NXGシリーズの受注・販売が拡大する計画で、収益は大幅に改善する見込みです。

1. 2026年3月期 第1四半期決算報告

2. 2026年3月期 通期見通し

Nikon |

- 次に、今後の業績見通しについてご説明します。

2026年3月期 上期見通し：ポイント

2026年3月期 上期見通し

- **売上収益**： **3,130億円**（前回予想から90億円下方修正、内関税影響20億円**）
- **営業利益**： **▲80億円**（前回予想から110億円下方修正、内関税影響30億円**）
- **当期利益***： **50億円**（前回予想から15億円上方修正）
 - 映像事業：関税影響と製品ミックスの変化を反映し、売上収益50億円、営業利益50億円下方修正
 - 精機事業：半導体露光装置の一部の販売計画が下期に後ろ倒しになるため、売上収益30億円、営業利益5億円下方修正（通期では変更なし）
 - ヘルスケア事業：関税影響と最新見通しを踏まえ、売上収益30億円、営業利益35億円下方修正
 - コンポーネント事業：一部製品の前倒し需要を反映し、売上収益20億円、営業利益10億円上方修正（通期では変更なし）
 - デジタルマニュファクチャリング事業：一部販売の後ろ倒しを反映し、売上収益10億円、営業利益5億円下方修正
- 当期利益は、営業利益は下方修正するも、連結子会社の解散及び清算決議に伴う繰延税金資産93億円の計上により、15億円上方修正

* 親会社の所有者に帰属する四半期利益

** 関税影響の詳細金額については17ページ、25ページ参照

Nikon |

- 第1四半期の結果を受け、上期の売上収益は90億円、営業利益は110億円それぞれ下方修正し、一方、当期利益は、第1四半期での繰延税金資産計上もあり、15億円上方修正します。
- なお、この修正には第2四半期の米国関税影響を含めております。
- 映像事業では、関税影響と製品ミックスの変化を反映し、売上収益50億円、営業利益50億円をそれぞれ下方修正します。
- 精機事業では、半導体露光装置の一部販売の後ろ倒しもあり、売上収益30億円、営業利益5億円をそれぞれ下方修正します。
- ヘルスケア事業では、関税影響と受注・販売動向を踏まえ、売上収益30億円、営業利益35億円をそれぞれ下方修正します。
- コンポーネント事業では、一部製品のの前倒し需要を踏まえ、売上収益20億円、営業利益10億円をそれぞれ上方修正します。
- デジタルマニュファクチャリング事業では、一部販売の後ろ倒しにより、売上収益10億円、営業利益5億円をそれぞれ下方修正します。

2026年3月期 通期見通し：ポイント

2026年3月期 通期見通し

- **売上収益**： **7,000億円**（前回予想から100億円下方修正、内関税影響50億円**）
- **営業利益**： **210億円**（前回予想から150億円下方修正、内関税影響75億円**）
- **当期利益***： **270億円**（前回予想から30億円下方修正）
 - 映像事業：関税影響と上期の製品ミックス変化を反映し、売上収益80億円、営業利益80億円下方修正
 - ヘルスケア事業：関税影響と最新見通しを踏まえ、売上収益30億円、営業利益45億円下方修正
 - デジタルマニュファクチャリング事業：関税影響を反映し、営業利益5億円下方修正
 - 当期利益は、連結子会社の解散及び清算決議に伴う繰延税金資産93億円の計上も、30億円下方修正
- **為替レート**： **USドル 145円、ユーロ 157円**
（Q2以降は、USドルは145円、ユーロは155円で前回予想から変更なし）

* 親会社の所有者に帰属する四半期利益

** 関税影響の詳細金額については17ページ、25ページ参照

Nikon |

- 次に、通期の見通しですが、上期の業績予想見直しと下期の関税影響を織り込み、売上収益7,000億円、営業利益210億円、当期利益270億円とします。売上収益は100億円、営業利益は150億円、当期利益は30億円それぞれ下方修正します。
- このうち関税影響については、通期の売上収益で50億円、営業利益で75億円のマイナス影響を織り込んでいます。
- 映像事業では、売上収益80億円、営業利益80億円をそれぞれ下方修正します。
- ヘルスケア事業では、売上収益30億円、営業利益45億円をそれぞれ下方修正します。
- デジタルマニュファクチャリング事業では、営業利益を5億円下方修正します。
- なお、第2四半期以降の為替レートは、ドル145円、ユーロ155円と前回予想からの変更はありません。

2026年3月期 通期見通し：財務ハイライト

単位：億円	25年3月期 実績	前回予想 (5/8)	今回予想 (8/7)	前年比	前回予想比
売上収益	7,152	7,100	7,000	▲152	▲100
営業利益	24	360	210	+186	▲150
営業利益率	0.3%	5.1%	3.0%	+2.7P	▲2.1P
税引前利益	45	400	250	+205	▲150
税引前利益率	0.6%	5.6%	3.6%	+3.0P	▲2.0P
当期利益*	61	300	270	+209	▲30
当期利益率	0.9%	4.2%	3.9%	+3.0P	▲0.3P
ROE	0.9%	4.7%	4.2%	+3.3P	▲0.5P
EPS	17.86円	91.23円	82.08円	+64.22円	▲9.15円
年間配当	50円	50円	50円	-	-
為替：USD円	153円	145円	145円	売上収益への予想影響 ▲234 +11	
ユーロ	164円	155円	157円	営業利益への予想影響 ▲65 ▲5	

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

注：予想EPSの前提となる発行済株式数：前回予想：約328.8百万株、今回予想：約328.9百万株

Nikon |

- スライド14をご覧ください。
- 通期の業績予想の主要計数を一覧でお示しています。
- 右端、前回予想比をご覧ください。ご説明のとおり、前回5月予想では米国関税影響を織り込んでおりませんでした。今回、関税影響も織り込む形で見直しをかけ、売上収益および各利益項目を下方修正しました。5月時点では関税影響を100億円と想定しておりましたので、実質営業利益は260億円から今回の210億円への見直しとなります。なお、配当予想は前回から変えておりません。

2026年3月期 通期見通し：財務ハイライト（前回予想との差異）

単位：億円	前回予想（5/8）			今回予想(8/7)			前回予想比		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	3,220	3,880	7,100	3,130	3,870	7,000	▲90	▲10	▲100
営業利益	30	330	360	▲80	290	210	▲110	▲40	▲150
営業利益率	0.9%	8.5%	5.1%	▲2.6%	7.5%	3.0%	▲3.5P	▲1.0P	▲2.1P
税引前利益	50	350	400	▲60	310	250	▲110	▲40	▲150
税引前利益率	1.6%	9.0%	5.6%	▲1.9%	8.0%	3.6%	▲3.5P	▲1.0P	▲2.0P
当期利益*	35	265	300	50	220	270	+15	▲45	▲30
当期利益率	1.1%	6.8%	4.2%	1.6%	5.7%	3.9%	+0.5P	▲1.1P	▲0.3P
ROE	4.7%			4.2%			▲0.5P		
EPS	91.23円			82.08円			▲9.15円		
年間配当	50円			50円			-		
為替：USD円	145円	145円	145円	145円	145円	145円	±0円	±0円	±0円
ユーロ	155円	155円	155円	159円	155円	157円	+4円	±0円	+2円

* 親会社の所有者に帰属する当期利益
注： 予想EPSの前提となる発行済株式数： 前回予想： 約328.8百万株、今回予想： 約328.9百万株

Nikon |

- スライド15は、通期の業績予想を、前回予想との比較で、上期と下期に分けて、一覧表でお示したものです。

2026年3月期 通期見通し：セグメント別見通し

単位：億円		25年3月期実績	前回予想（5/8）	今回予想（8/7）	前年比	前回予想比
映像事業	売上収益	2,953	2,950	2,870	▲83	▲80
	営業利益	413	400	320	▲93	▲80
	営業利益率	14.0%	13.6%	11.1%	▲2.9P	▲2.5P
精機事業	売上収益	2,019	1,850	1,850	▲169	-
	営業利益	15	120	120	+105	-
	営業利益率	0.8%	6.5%	6.5%	+5.7P	-
ヘルスケア事業	売上収益	1,164	1,150	1,120	▲44	▲30
	営業利益	67	85	40	▲27	▲45
	営業利益率	5.8%	7.4%	3.6%	▲2.2P	▲3.8P
コンポーネント事業	売上収益	741	790	790	+49	-
	営業利益	71	100	100	+29	-
	営業利益率	9.7%	12.7%	12.7%	+3.0P	-
デジタル マニファクチャリング事業	売上収益	233	330	330	+97	-
	営業利益	▲152	▲85	▲90	+62	▲5
	営業利益率	▲65.2%	▲25.8%	▲27.3%	+37.9P	▲1.5P
その他 （含、全社費用等）	売上収益	40	30	40	±0	+10
	営業利益	▲391	▲260	▲280	+111	▲20
連結	売上収益	7,152	7,100	7,000	▲152	▲100
	営業利益	24	360	210	+186	▲150
	営業利益率	0.3%	5.1%	3.0%	+2.7P	▲2.1P

Nikon |

- スライド16にお進みください。
- セグメント別の通期見通しの一覧を前年比、前回予想比とともにお示ししています。

2026年3月期 通期見通し：セグメント別見通し（前回予想との差異）

単位：億円		前回予想（5/8）			今回予想（8/7）			前回予想比			内、関税影響		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期*	下期	通期
映像事業	売上収益	1,450	1,500	2,950	1,400	1,470	2,870	▲50	▲30	▲80	▲20	▲30	▲50
	営業利益	190	210	400	140	180	320	▲50	▲30	▲80	▲20	▲30	▲50
精機事業	売上収益	750	1,100	1,850	720	1,130	1,850	▲30	+30	-			
	営業利益	10	110	120	5	115	120	▲5	+5	-			
ヘルスケア事業	売上収益	530	620	1,150	500	620	1,120	▲30	-	▲30			
	営業利益	25	60	85	▲10	50	40	▲35	▲10	▲45	▲10	▲10	▲20
コンポーネント事業	売上収益	330	460	790	350	440	790	+20	▲20	-			
	営業利益	25	75	100	35	65	100	+10	▲10	-			
デジタル マニファクチャリング事業	売上収益	150	180	330	140	190	330	▲10	+10	-			
	営業利益	▲50	▲35	▲85	▲55	▲35	▲90	▲5	-	▲5		▲5	▲5
その他	売上収益	10	20	30	20	20	40	+10	-	+10			
	営業利益	10	20	30	5	20	25	▲5	-	▲5			
全社費用等	営業利益	▲180	▲110	▲290	▲200	▲105	▲305	▲20	+5	▲15			
	内、成長投資関連費用	▲90	▲90	▲180	▲90	▲90	▲180	-	-	-			
	内、本社管理部門費用	▲90	▲20	▲110	▲90	▲20	▲110	-	-	-			
	内、セグメント間消去	0	0	0	▲20	5	▲15	▲20	+5	▲15			
連結	売上収益	3,220	3,880	7,100	3,130	3,870	7,000	▲90	▲10	▲100	▲20	▲30	▲50
	営業利益	30	330	360	▲80	290	210	▲110	▲40	▲150	▲30	▲45	▲75

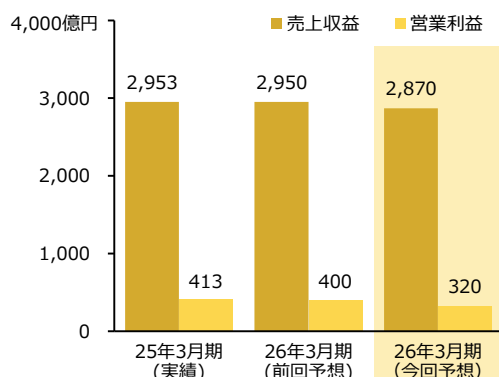
米国関税の試算前提：8月以降の税率を日本・EU15%、タイ19%、中国55%、英国10%

* 上期関税影響額にはQ1にて発生した実績を含む。尚、映像事業においては価格転嫁による需要減の影響を売上収益に反映している

Nikon |

- スライド17の黄色の枠の中には、セグメント別の上期・下期予想をお示ししています。一番右側に、今回の予想に含まれる関税影響を、前回予想比の内数としてお示ししています。営業利益へのマイナス影響は75億円となりますが、これは関税コストに加え、挽回策としての値上げやそれによる需要減などの直接影響額となります。
- なお、関税影響を除いたセグメント別の上期・下期予想についてはスライド25をご参照下さい。

2026年3月期 通期見通し：映像事業



レンズ交換式デジタルカメラ (万台)

市場規模	672	670	670
ニコン	85	95	95

交換レンズ (万本)

市場規模	1,042	1,000	1,000
ニコン	131	140	140

- 前回予想比：売上収益 ▲80億円、営業利益 ▲80億円
(内、関税影響：売上収益▲50億円、営業利益▲50億円)
- 前年比：売上収益 ▲83億円、営業利益 ▲93億円

【前回予想比】

- レンズ交換式デジタルカメラ市場は引き続き堅調に推移すると見込むも、需要の変化により製品ミックスは下方ヘシフト
- 販売台数は前回見通しを据え置くものの、Q1実績を踏まえ上期の製品ミックスを見直し
- 加えて、通期の関税影響も反映したことで、売上収益80億円、営業利益80億円を下方修正

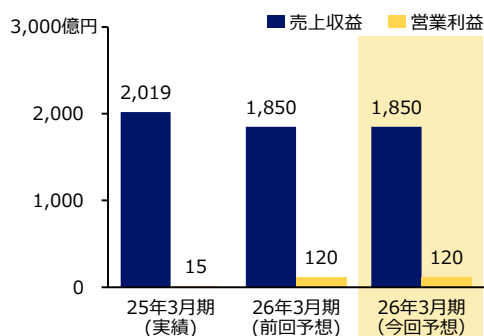
【前年比】

- Z9の先進技術を展開したボリュウムゾーンの新製品Z5IIや好調なZ50IIを中心に販売数量の増加を見込むものの、為替の円高影響や関税影響等により減収減益

Nikon |

- 続いて、各セグメント別に通期予想をご説明します。
- まず、映像事業です。
- レンズ交換式デジタルカメラ市場は引き続き堅調に推移すると見込んでいます。一方で、第1四半期の需要動向を見ると、比較的安価な製品に需要がシフトしているため、上期の当社販売計画も製品ミックスを見直します。これにより台数は変わりませんが、平均販売単価は若干下がります。
- 加えて、第2四半期以降の関税影響も反映し、売上収益の見通しは、5月予想から80億円引き下げます。
- 営業利益も、前回見通しから80億円引き下げます。
- 前年比では、Z5IIやZ50IIなどの好調なボリュウムゾーン製品を中心に販売数量を増やしますが、為替や関税影響により、減収減益となります。

2026年3月期 通期見通し：精機事業



FPD露光装置販売台数（台）

市場規模 (CY24/25)	58	70	70
ニコン	38	35	35
半導体露光装置販売台数（新品／中古、台）			
市場規模 (CY24/25)	625	570	570
ニコン	18/10	27/7	27/7

● 前回予想据え置き

● 前年比：売上収益 ▲169億円、営業利益 +105億円

【前回予想比】

- 半導体露光装置の一部の販売計画が下期に後ろ倒しとなるも通期では予想を据え置く

【前年比】

- 新品ArF露光装置の販売台数減少やサービス収入の減少により、減収
- 営業利益は、FPD装置事業の製品ミックス変化による平均販売単価向上、半導体装置事業の前期一時費用の剥落やサービス拠点最適化による収益性の向上もあり、増益を見込む

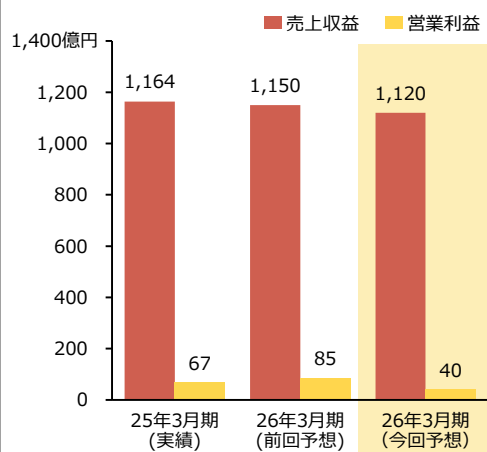
- 半導体装置事業では、今後の顧客の動向を見極め、生産・サポート体制のスリム化を進め、損益分岐点を引き下げる

- 後工程向けデジタル露光装置は受注を開始。主要半導体メーカーとのArF液浸露光装置共同開発は順調に進行中であり、2030年前後での大幅な収益回復を目指す

Nikon |

- スライド19は、精機事業の見通しです。
- 前回予想比では、半導体露光装置の一部販売が上期から下期に繰延となりますが、通期では変更ありません。
- 前年比では、主力のArF露光装置の新品販売台数やサービス収入の減少により、減収の見込みです。
- 一方、営業利益は、FPD装置事業では、製品ミックス変化により平均販売単価向上を見込み、半導体装置事業では、前年の一時費用剥落や構造改革効果も見込めるため、事業全体では増益の見通しです。
- なお、半導体装置事業は、今後の顧客の投資動向を見極め、生産・サポート体制のスリム化を進め、損益分岐点を下げることで、来期以降も安定した利益を出せるような体制にします。
- 今般、後工程アドバンスパッケージング向けデジタル露光装置「DSP-100」の受注を本年7月より開始しました。主要半導体メーカーとの新型ArF液浸露光装置の共同開発も順調に進んでおり、2030年前後での大幅な収益回復を目指します。

2026年3月期 通期見通し：ヘルスケア事業



● 前回予想比：売上収益 ▲30億円、営業利益 ▲45億円
(内、関税影響：売上収益 ±0億円、営業利益 ▲20億円)

● 前年比：売上収益 ▲44億円、営業利益 ▲27億円

【前回予想比】

- ライフサイエンスにおいて米国でのアカデミア向け助成金の打ち切りや保留の影響により、売上収益は30億円下方修正
- 販管費の抑制、開発投資の見直し等の経営最適化を進めるものの、ライフサイエンスの販売の下振れや関税影響により営業利益は45億円下方修正

【前年比】

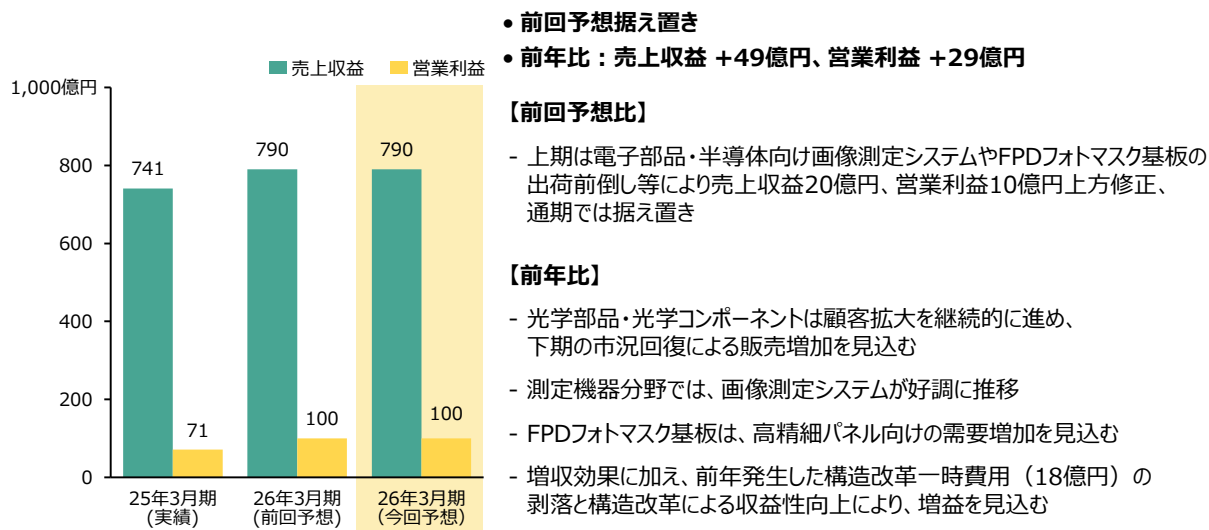
- ライフサイエンスは、収益性改善を目指し、高付加価値製品の拡販に加え、販管費の適正化を計画
- アイケアは、Q1で米国の販売が低調に推移したものの、欧州やアジアなど他地域での市場開拓を進め、通期では前年並みの売上収益を目指す
- 細胞受託生産は、安定した売上収益及び営業利益の確保を見込む。既存プロジェクトは好調に進んでおり、生産能力拡大に向けた投資を行う
- 事業全体の売上は、為替影響もあり減収を見込む。営業利益は、米国における販売減、また関税影響により減益を見込む

注：25年3月期実績は20億円、26年3月期予想は20億円の一時費用を含む。一時費用の主な詳細は決算短信15ページ（偶発負債）参照

Nikon |

- 続いてスライド20をご覧ください。ヘルスケア事業についてご説明します。
- 前回予想比では、ライフサイエンスは米国でのアカデミア向け助成金の打ち切りや保留の影響により、売上収益は30億円下方修正します。営業利益は減収と関税影響により、45億円下方修正となります。
- ライフサイエンスは、収益性改善を目指し、高付加価値製品の拡販に加え、販管費の適正化を計画します。
- アイケアは、第1四半期では米国の販売が低調に推移したものの、欧州やアジアなど他地域での市場開拓を進め、前年並みの売上収益を目指します。
- 細胞受託生産は、安定した売上収益及び営業利益の確保を見込みます。既存プロジェクトは好調に進んでおり、生産能力拡大に向けた投資を行います。
- 事業全体の売上収益は、為替影響もあり前年比減収となります。また営業利益も、米国での販売減や関税影響により減益を見込みます。

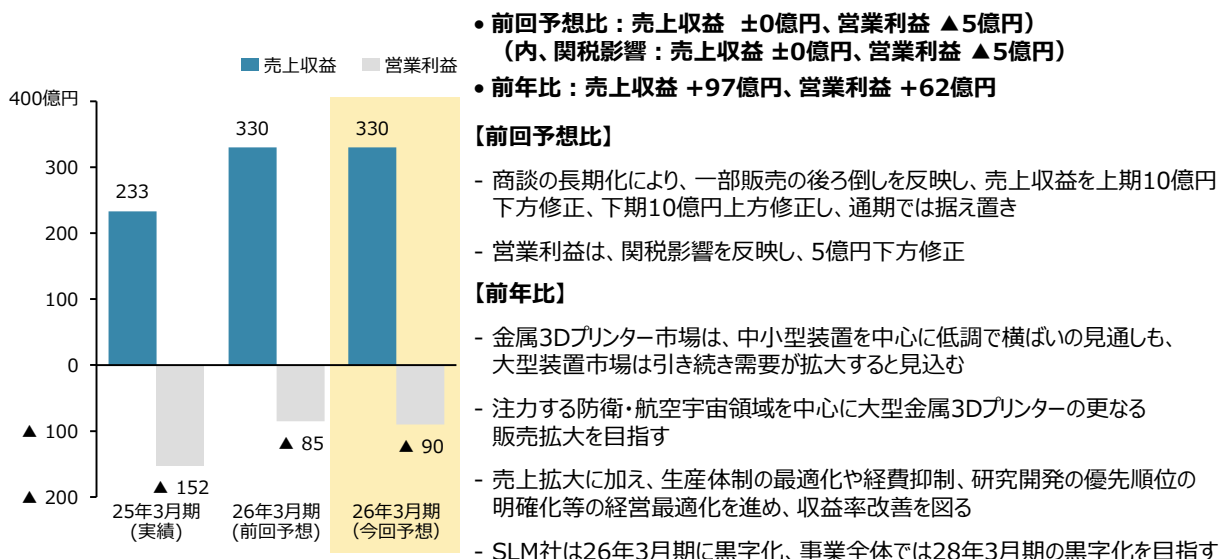
2026年3月期 通期見通し：コンポーネント事業



Nikon |

- スライド21、コンポーネント事業です。
- 前回予想比では、電子部品・半導体向け画像測定システムやFPDフォトマスク基板の出荷前倒しなどにより、上期の業績見通しを上方修正しますが、通期では変更ありません。
- 光学部品・光学コンポーネントは顧客拡大を継続的に進め、下期の市況回復による販売増加を見込みます。
- 測定機器分野では、画像測定システムが好調に推移しています。
- FPDフォトマスク基板は、高精細パネル向けの需要増加を見込みます。
- 事業全体としては、増収効果に加え、構造改革の一時費用剥落や固定費削減効果により、増益を見込みます。

2026年3月期 通期見通し：デジタルマニュファクチャリング事業



注：26年3月期のSLM社買収に伴う無形資産償却費見込額：36億円

Nikon |

- スライド22は、デジタルマニュファクチャリング事業です。
- 前回予想比では、一部製品の販売が上期から下期に繰延となりますが、通期の売上収益は据え置きます。
- 営業利益は関税影響により5億円下方修正します。
- 金属3Dプリンター市場は、中小型装置を中心に低調で横ばい見通しですが、大型装置市場は引き続き需要が拡大する見込みです。
- 当社は、注力する防衛・航空宇宙領域を中心に大型金属3Dプリンターの更なる販売拡大を目指します。
- 売上拡大に加え、生産体制の最適化や経費抑制、研究開発の優先順位の明確化などの経営最適化を進め、収益率改善を図ります。
- SLM社は26年3月期、事業全体では28年3月期の黒字化を目指します。

クロージング

- ご説明は以上ですが、この第1四半期を総括しますと、
- 全社の売上収益は為替影響もあり減収、このほか関税影響も加わって、営業利益は赤字と厳しいスタートとなりましたが、当期利益は繰延税金資産計上を主因に増益となりました。
- 第1四半期の実績を踏まえ、上期の業績見直しを見直します。
- 営業利益は上期関税影響30億円を織り込み80億円の赤字、当期利益は50億円の黒字となる見込みです。
- 通期の業績見直しについても見直します。
- 5月時点では、通期営業利益は関税影響100億円を除き360億円、実質260億円を想定していましたが、最新の通期関税影響想定額75億円を織り込み通期営業利益は210億円となる見込みです。
- また、通期の当期利益は5月予想から30億円下方修正し、270億円を見込みます。
- 下期については、米国関税による景気後退などの付随的影響も懸念されます。顧客の需要減退や投資計画の先送りなどのリスクもあり、先行きは不透明であり、引き続き慎重な事業運営を図っていく所存です。
- 株主・投資家の皆さまの引き続きのご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

参考資料

ニコンの事業セグメントと主な製品

事業セグメント	主な事業、製品	製品例					
映像事業	レンズ交換式デジタルカメラ 交換レンズ 業務用シネマカメラ	 ミラーレスカメラ「Z5II」	 ミラーレスカメラ「Z50II」	 「NIKKOR Z 28-135mm f/4 PZ」	 「V-RAPTOR [X] Z Mount」		
精機事業	FPD露光装置 半導体露光装置 アライメントステーション 計測・検査装置	 FPD露光装置 「FX-88S」	 ArF液浸スキャナー 「NSR-S636E」	 アライメントステーション 「Litho Booster」	 自動マクロ検査装置 「AMI-5700」		
ヘルスケア事業	生物顕微鏡 (ライフサイエンス) 網膜画像診断機器 (アイケア) 細胞受託生産	 共焦点レーザー顕微鏡システム 「AX/AX R」	 SS-OCT付き 超広角走査型レーザー検眼鏡 「Silverstone」		細胞受託生産		
コンポーネント事業	EUV関連コンポーネント 光学部品、光学コンポーネント エンコーダ、測定・検査システム FPDフォトマスク基板	 光学コンポーネント	 多回転/バッテリーレス アブソリュートエンコーダ 「MAR-M700MFA」	 画像測定システム 「NEXIV VMF-K シリーズ」	 工業用顕微鏡 「ECLIPSE LV100ND LED」	 大型検査用CT装置 「VOXLS 40 C 450」	 FPDフォトマスク基板
デジタル マニュファクチャリング事業	金属3Dプリンター 光加工機 3Dスキャナー 材料加工受託	 金属3Dプリンター「NXG XII 600E」	 光加工機「Lasermeister LM300A」	 3Dスキャナー「Lasermeister SB100」	 材料加工受託		

Nikon |

2026年3月期 通期見通し：セグメント別見通し（関税影響詳細）

単位：億円		関税影響除き（8/7）			関税影響（8/7）			今回予想（8/7）		
		上期	下期	通期	上期*	下期	通期	上期	下期	通期
映像事業	売上収益	1,420	1,500	2,920	▲20	▲30	▲50	1,400	1,470	2,870
	営業利益	160	210	370	▲20	▲30	▲50	140	180	320
精機事業	売上収益	720	1,130	1,850				720	1,130	1,850
	営業利益	5	115	120				5	115	120
ヘルスケア事業	売上収益	500	620	1,120				500	620	1,120
	営業利益	0	60	60	▲10	▲10	▲20	▲10	50	40
コンポーネント事業	売上収益	350	440	790				350	440	790
	営業利益	35	65	100				35	65	100
デジタル マニファクチャリング事業	売上収益	140	190	330				140	190	330
	営業利益	▲55	▲30	▲85		▲5	▲5	▲55	▲35	▲90
その他	売上収益	20	20	40				20	20	40
	営業利益	5	20	25				5	20	25
全社費用等	営業利益	▲200	▲105	▲305				▲200	▲105	▲305
	内、成長投資関連費用	▲90	▲90	▲180				▲90	▲90	▲180
	内、本社管理部門費用	▲90	▲20	▲110				▲90	▲20	▲110
	内、セグメント間消去	▲20	5	▲15				▲20	5	▲15
連結	売上収益	3,150	3,900	7,050	▲20	▲30	▲50	3,130	3,870	7,000
	営業利益	▲50	335	285	▲30	▲45	▲75	▲80	290	210

米国関税の試算前提：8月以降の税率を日本・EU15%、タイ19%、中国55%、英国10%

* 上期関税影響額にはQ1にて発生した実績を含む。尚、映像事業においては価格転嫁による需要減の影響を売上収益に反映している

2025年3月期：セグメント別一時費用一覧

単位：億円	25年3月期					内容
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	
映像事業	▲5	-	-	▲14	▲19	Q1：RED社買収関連費用▲5 Q4：MRMC社*固定資産減損損失▲8、 特許関連費用▲6
精機事業	-	-	-	▲141	▲141	固定資産減損損失▲78、棚卸資産評価損▲50、 構造改革（サービス拠点最適化）▲12
ヘルスケア事業	▲5	▲4	▲4	▲7	▲20	アイケア調査費用など
コンポーネント事業	-	-	▲8	▲10	▲18	構造改革（旧産業機器事業の組織最適化）▲18
デジタル マニュファクチャリング事業	-	-	-	-	-	
その他 （含、全社費用等）	-	▲51	▲13	▲7	▲71	Q2：本社移転関連費用 Q3・Q4：構造改革（拠点再編）▲18など
連結	▲10	▲55	▲26	▲181	▲272	

一時費用の内、構造改革関連費用は合計49億円

* Mark Roberts Motion Control社：2016年に買収。主な事業内容は、映像機器のロボット制御ソリューションに関する装置の開発、製造、販売およびレンタル

Nikon

2026年3月期：セグメント別一時費用一覧

単位：億円	26年3月期	
	Q1	内容
映像事業	-	
精機事業	-	
ヘルスケア事業	▲5	アイケア調査費用など
コンポーネント事業	-	
デジタル マニュファクチャリング事業	-	
その他 (含、全社費用等)	▲6	拠点再編に伴う費用
連結	▲11	

2026年3月期 通期見通し：財務ハイライト

単位：億円	23年3月期	24年3月期	25年3月期			26年3月期 見通し		
	通期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	6,281	7,172	3,327	3,825	7,152	3,130	3,870	7,000
営業利益	549	397	58	▲34	24	▲80	290	210
営業利益率	8.7%	5.5%	1.7%	▲0.9%	0.3%	▲2.6%	7.5%	3.0%
税引前利益	570	426	44	1	45	▲60	310	250
税引前利益率	9.1%	5.9%	1.3%	0.0%	0.6%	▲1.9%	8.0%	3.6%
当期利益*	449	325	29	32	61	50	220	270
当期利益率	7.2%	4.5%	0.9%	0.8%	0.9%	1.6%	5.7%	3.9%
FCF	▲1,121	▲106	▲217			-		
ROE	7.4%	5.0%	0.9%			4.2%		
EPS	125.46円	94.03円	17.86円			82.08円		
年間配当	45円	50円	50円			50円		
為替：USD円	135円	145円	153円	152円	153円	145円	145円	145円
ユーロ	141円	157円	166円	162円	164円	159円	155円	157円

* 親会社の所有者に帰属する当期利益
注：予想EPSの前提となる発行済株式数：約328.9百万株

2026年3月期 通期見通し：財務ハイライト

単位：億円	25年3月期			26年3月期 見通し			前年比		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	3,327	3,825	7,152	3,130	3,870	7,000	▲197	+45	▲152
営業利益	58	▲34	24	▲80	290	210	▲138	+324	+186
営業利益率	1.7%	▲0.9%	0.3%	▲2.6%	7.5%	3.0%	▲4.3P	+8.4P	+2.7P
税引前利益	44	1	45	▲60	310	250	▲104	+309	+205
税引前利益率	1.3%	0.0%	0.6%	▲1.9%	8.0%	3.6%	▲3.2P	+8.0P	+3.0P
当期利益*	29	32	61	50	220	270	+21	+188	+209
当期利益率	0.9%	0.8%	0.9%	1.6%	5.7%	3.9%	+0.7P	+4.9P	+3.0P
ROE	0.9%			4.2%			+ 3.3P		
EPS	17.86円			82.08円			+ 64.22円		
年間配当	50円			50円			-		
為替：USドル	153円	152円	153円	145円	145円	145円	▲8円	▲7円	▲8円
ユーロ	166円	162円	164円	159円	155円	157円	▲7円	▲7円	▲7円

* 親会社の所有者に帰属する当期利益
注： 予想EPSの前提となる発行済株式数：約328.9百万株

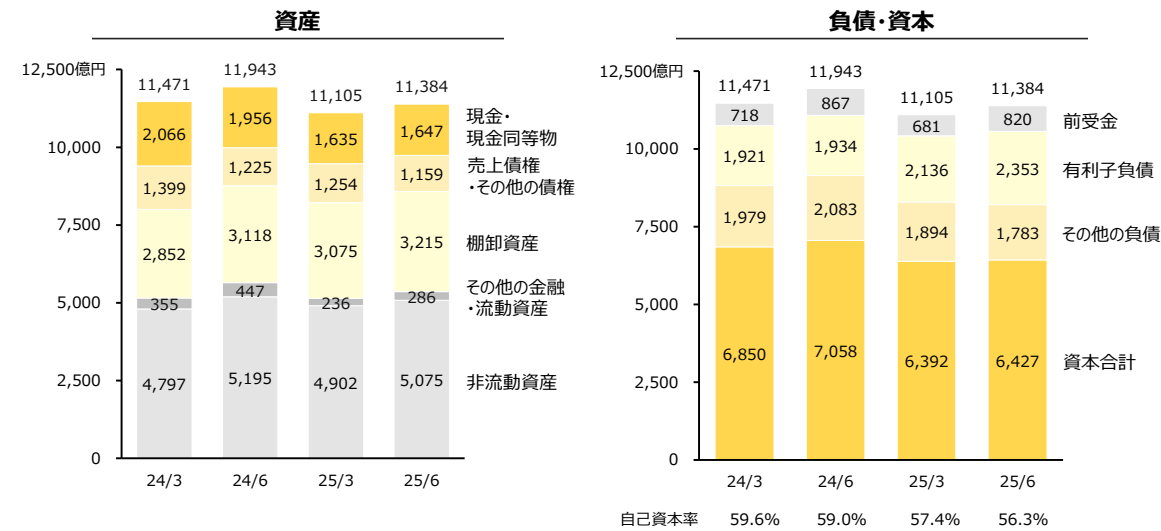
2026年3月期 通期見通し：セグメント別見通し

単位：億円		25年3月期			26年3月期 見通し			前年比		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
映像事業	売上収益	1,517	1,436	2,953	1,400	1,470	2,870	▲117	+34	▲83
	営業利益	288	125	413	140	180	320	▲148	+55	▲93
精機事業	売上収益	815	1,204	2,019	720	1,130	1,850	▲95	▲74	▲169
	営業利益	9	6	15	5	115	120	▲4	+109	+105
ヘルスケア事業	売上収益	551	613	1,164	500	620	1,120	▲51	+7	▲44
	営業利益	13	54	67	▲10	50	40	▲23	▲4	▲27
コンポーネント事業	売上収益	304	437	741	350	440	790	+46	+3	+49
	営業利益	14	57	71	35	65	100	+21	+8	+29
デジタル マニファクチャリング事業	売上収益	117	116	233	140	190	330	+23	+74	+97
	営業利益	▲64	▲88	▲152	▲55	▲35	▲90	+9	+53	+62
その他	売上収益	20	20	40	20	20	40	±0	±0	±0
	営業利益	6	23	29	5	20	25	▲1	▲3	▲4
全社費用等	営業利益	▲209	▲211	▲420	▲200	▲105	▲305	+9	+106	+115
	内、成長投資関連費用	▲99	▲105	▲204	▲90	▲90	▲180	+9	+15	+24
	内、本社管理部門費用	▲120	▲115	▲235	▲90	▲20	▲110	+30	+95	+125
	内、セグメント間消去	10	9	19	▲20	5	▲15	▲30	▲4	▲34
連結	売上収益	3,327	3,825	7,152	3,130	3,870	7,000	▲197	+45	▲152
	営業利益	58	▲34	24	▲80	290	210	▲138	+324	+186

2026年3月期 Q1：セグメント別四半期実績

単位：億円		25年3月期				26年3月期
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
映像事業	売上収益	837	680	839	597	800
	営業利益	178	110	150	▲25	110
精機事業	売上収益	331	484	434	770	338
	営業利益	▲21	30	▲15	21	18
ヘルスケア事業	売上収益	262	289	264	349	231
	営業利益	▲6	19	8	46	▲18
コンポーネント事業	売上収益	138	166	186	251	151
	営業利益	▲1	15	22	35	18
デジタル マニュファクチャリング事業	売上収益	59	58	65	51	50
	営業利益	▲35	▲29	▲38	▲50	▲41
その他	売上収益	10	10	11	9	8
	営業利益	2	4	1	22	▲2
全社費用等	営業利益	▲87	▲122	▲105	▲106	▲96
	内、成長投資関連費用	▲49	▲50	▲51	▲54	▲41
	内、本社管理部門費用	▲37	▲83	▲60	▲55	▲40
	内、セグメント間消去	▲0	10	7	2	▲14
連結	売上収益	1,638	1,689	1,799	2,026	1,581
	営業利益	29	29	23	▲57	▲11

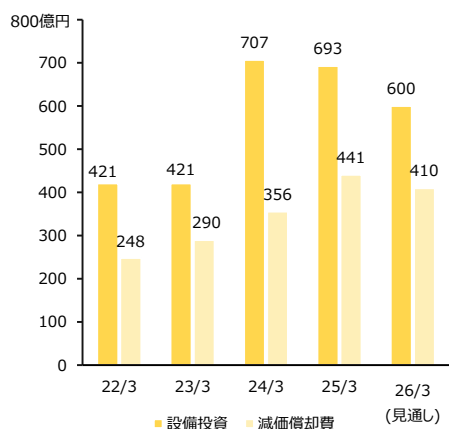
2026年3月期 Q1：財政状態計算書



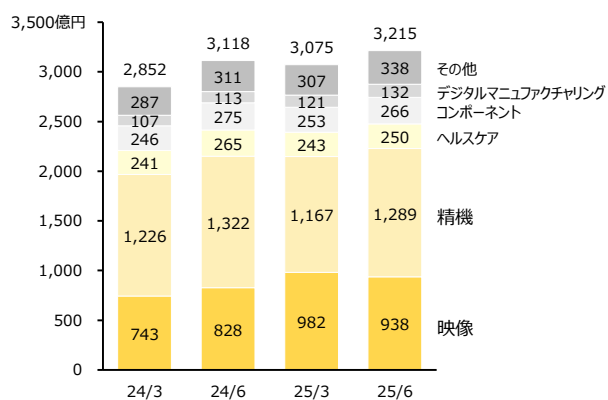
注：自己資本比率＝親会社所有者帰属持分比率。現金・現金同等物には3ヶ月超の定期預金残高を含めず表示

設備投資・減価償却費・棚卸資産

設備投資・減価償却費



棚卸資産



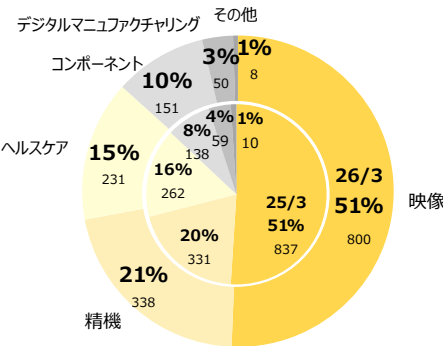
注: 「設備投資」 使用权資産を含む

注: 「減価償却費」 使用权資産、企業結合により取得した有形固定資産の減価償却費や無形資産の償却費を含む

2026年3月期 Q1：売上収益内訳

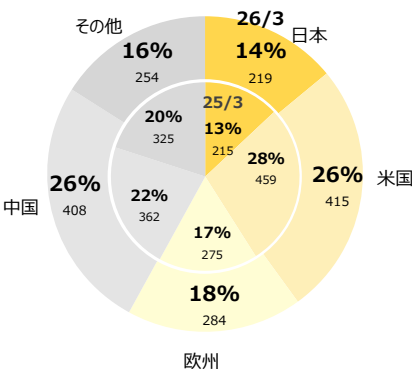
セグメント別内訳

単位：億円



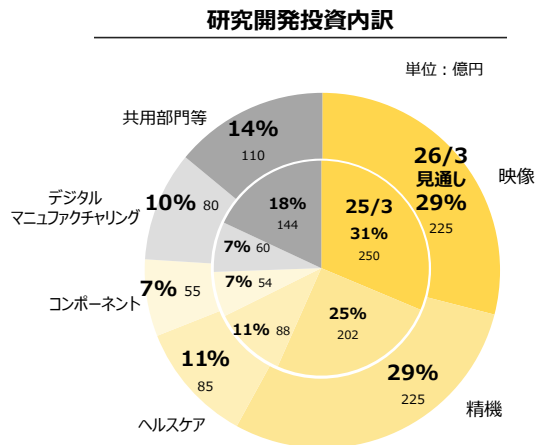
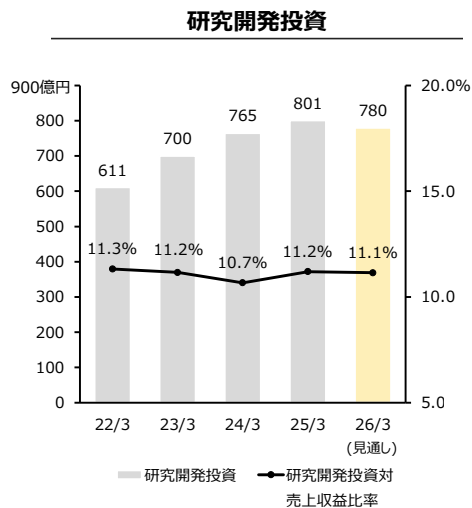
地域別内訳

単位：億円



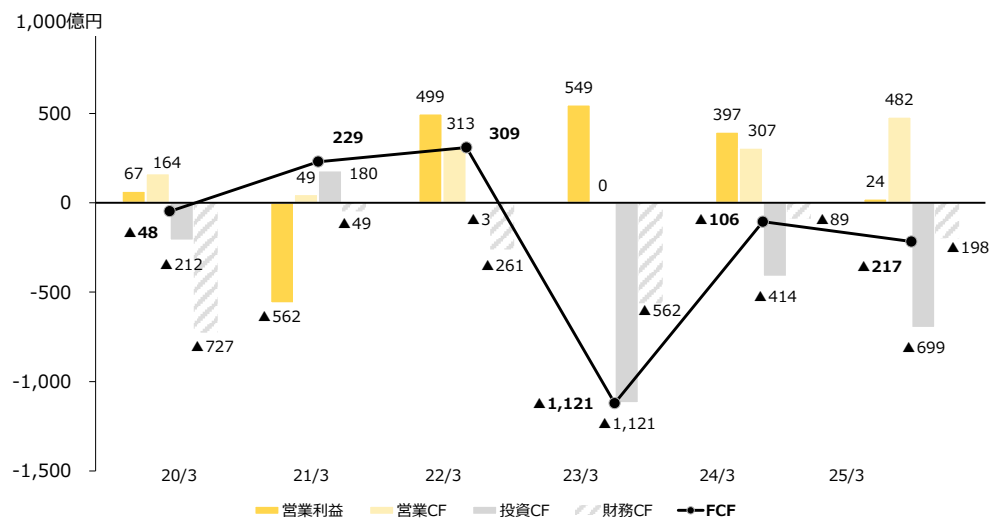
注：外円は「26年3月期Q1売上収益1,581億円」の内訳、内円は「25年3月期Q1売上収益1,638億円」の内訳を表示

2026年3月期 通期見通し：研究開発投資



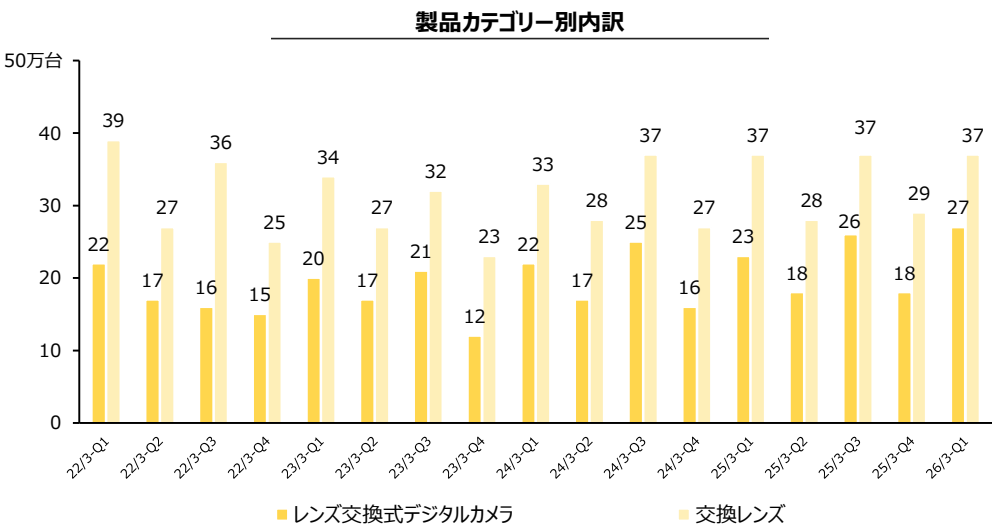
注：「研究開発投資」 資産化された開発投資を含む

キャッシュフロー推移

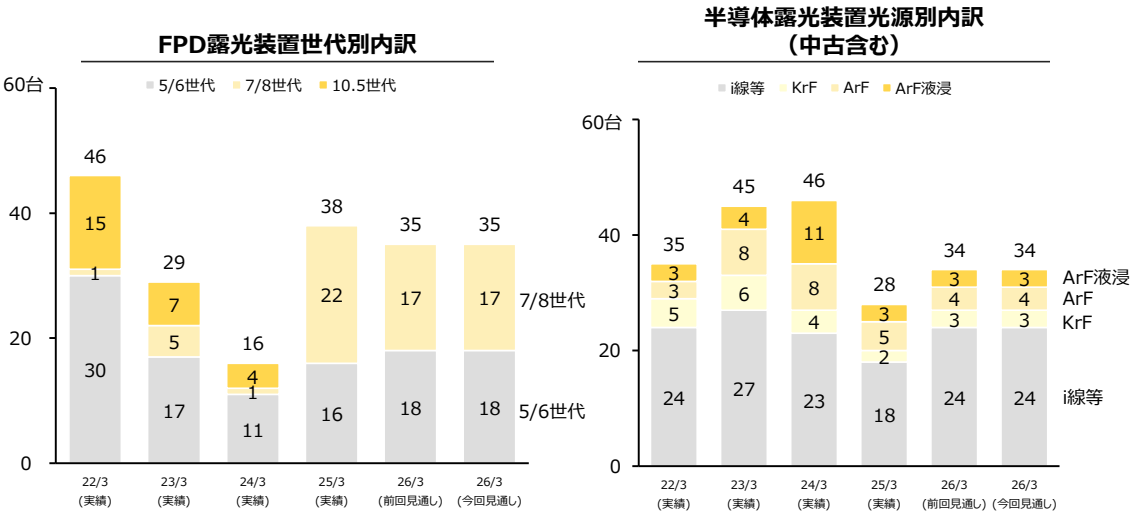


注: FCF + 財務CF + 現金・現金同等物に係る換算差額 = 現金・現預金同等物期末残高増減

映像事業 販売台数



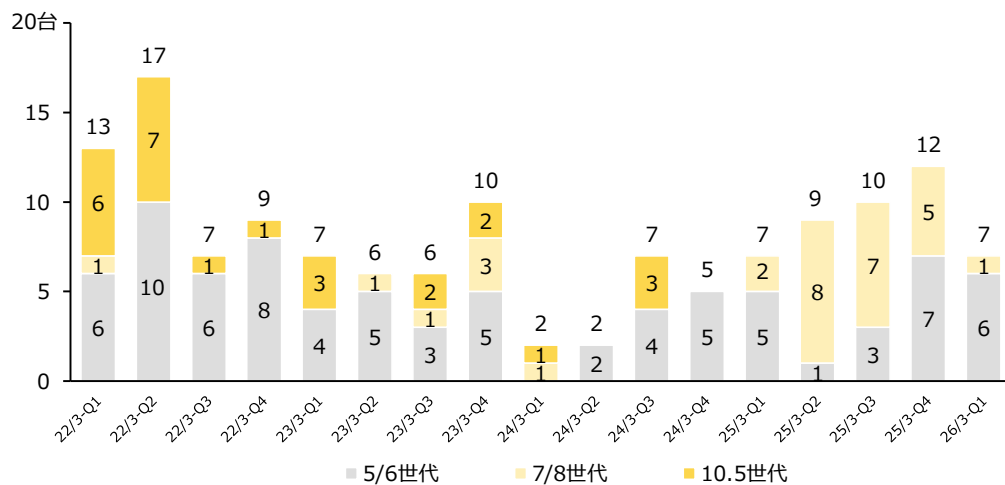
2026年3月期 通期見通し：精機事業 販売台数



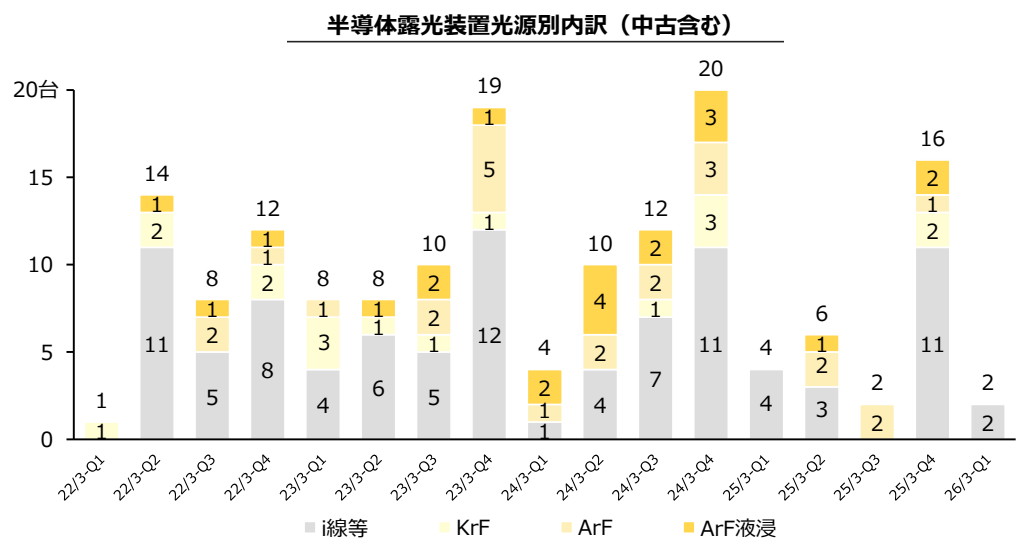
注：半導体露光装置台数の「i線等」には、i線を含む非微細化領域の露光装置（ミニステッパー）を含む
注：半導体露光装置の新品の台数は、22年3月期は17台、23年3月期は27台、24年3月期は31台、25年3月期は18台、26年3月期は27台（予定）

精機事業 販売台数

FPD露光装置世代別内訳



精機事業 販売台数



注：半導体露光装置台数の「i線等」には、i線を含む非微細化領域の露光装置（ミニステッパー）を含む

2026年3月期 通期見通し：為替の影響

	為替レート	1円の変動による影響額	
	26年3月期 Q2～Q4前提	売上収益 Q2～Q4	営業利益 Q2～Q4
USドル	145円	約18億円	約4億円
ユーロ	155円	約6億円	約2億円

注：上記は新興国通貨がUSドル、ユーロに連動することを想定

将来予想に関する記述

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現在における入手可能な情報に基づき当社が判断した内容であり、潜在的リスクおよび不確実性が含まれます。このため、今後様々な要因の変化によって、実際の業績は記述されている内容と大きく異なる場合があることをご承知おきください

